



2008年新緑号

—— 変える勇氣、守る責任 ——

新潟県議会議員 (新潟市秋葉区選出)

かずひろ
小林 一大



「絆」 私の好きな言葉であり「人とのつながりと和」を大切にしたいという気持ちを込め、県政報告書の名前とさせていただきます。

〈第2号〉

■発行日
平成20年5月1日(木)

■発行元
新潟県議会議員 小林一大事務所
〒956-0864
新潟市秋葉区新津本町2-7-10
TEL 0250-24-8339 FAX 0250-24-8328

新年度となりました。そして、新潟県議会議員に初当選をさせていただいて1年がたちました。皆様のお陰をもちまして、1年間精一杯県政発展に邁進させていただくことができましたこと、改めて深く御礼申し上げます。

この時期は、美しい花や緑から生命力の尊さを感じる中、至るところで若々しく澆刺とした新入社員や新入生の姿を見るにつけ、彼らに対してどんな時でも希望を失わず常に夢を追いかけて走り続けてほしいと思う一方、自分自身の気持ちも新たに、私にとって極めて大切な季節です。

さて、国政においては4月1日から道路特定財源の暫定税率が失効し、見方によっては各種の混乱が生じています。そして日銀総裁人事や年金・社会保障などの問題を見ても、時として残念ながら国民不在の議論が行われてしまっています。今こそ政治の本質である「国民、県民を第一に想い、行動する」という原点に帰らなくてはなりません。

たとえば道路特定財源の問題にしても、単に「ガソリンの値段が下がる」というように問題を矮小化するのではなく、戦後一貫して続いてきた官僚主導中央集権の国を今後も続けるのか、「地域主権の国」「住民主体の地域」を創っていくのか、という「国や地域のかたち・あり方」を問う問題として、皆様とともに大いに議論していかなければならないと思うのです。各々の地域や住民が、権限と責任を持って故郷創りを行えるという新しい国家創造のための一里塚とするべきではないでしょうか。

経済においても、一人当たりGDPがOECD諸国の18位に甘んじる現在の我が国の水準が、昨今の原油高、原料・食料高、円高、株安、巨額の公的債務により、更に下降する危険性も孕んでいます。そうならないようにするために、政治には単なる所得再配分に注力するだけでなく、再配分の下原資を稼ぎ出す国力を再生させることも求められています。今こそ政治の

安定と強力なリーダーシップが必要なのだと思います。

今この国のかたちを変えなければ、真面目に働く現役世代も、そして何の罪もない将来世代も、大変な重荷を背負うこととなってしまいます。そうなる前に、私たちがしっかりと声を上げ、地道に活動し連携をとって邁進していくべきです。

県政においても、今年度は、県知事選挙という大きな節目があります。新潟の将来をどのように創っていくのか、その際の理想のリーダー像とはどういったものなのか、皆様とともに考えていきたいと思っています。

最後になりますが、県議会議員2年目の今年度、皆様方からのますますのご指導とご支援をお願い申し上げ、そしてまた、今まで以上に活動させていただくことをお誓いし、ご挨拶とさせていただきます。

今年度も何卒宜しくお願い申し上げます。

小林 一大 プロフィール

・誕生日／昭和48年6月12日 (34才)
・血液型／O型
・家族／妻・双子の男の子 (4才) 6月第3子出産予定
・趣味／読書、映画鑑賞、旅行 囲碁、スポーツジム通い
・座右の銘／Where there is a will, there is a way 不動心

平成 4年 新潟県立新潟高校卒業
平成 9年 東京大学 経済学部経済学科卒業
平成 9年 現・東京海上日動入社
平成14年 妻・由実と結婚
平成17年 同社を退職
平成19年 新潟県議会議員 初当選
現在 自由民主党新潟県議会議員
朝日観音普談寺 副住職
秋葉区朝日在住



平成20年2月定例会報告 (2/18~3/19)



平成20年度の予算成立

総額約1兆1,834億円(前年比0.6%増)の一般会計予算を可決

歳出予算の特徴

- 「復旧」と「復興」
中越沖地震からの「復旧」と中越沖地震からの「復興」生活・生業再建などの支援、施設の復旧・耐震補強の推進など
- 人口減に対応する選ばれる新潟県づくり
安心して子どもを生育する環境整備
個を伸ばす人づくりの推進
安定した雇用の場の創出・確保など
- 健康でいきいきと暮らせる医療・福祉の充実
医療・福祉サービスの充実など
- 安全・安心で魅力ある新潟県づくり
防災立県の推進、食の安全・安心の推進、文化・スポーツの振興など
- 県経済の持続的発展
地場産業の振興と地域産業の自立・活性化、農山漁村の多面的機能の発揮
官民一体となった観光立県の推進、ブランド化戦略など
- 「選択と集中」の推進
効率的な政府(県)実現など

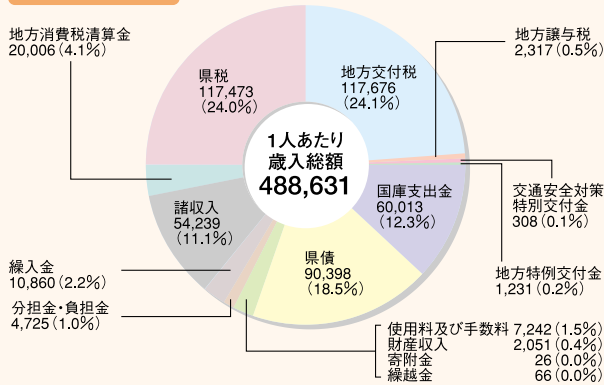
可決した議員発議の決議や意見書

- 2016年オリンピック競技大会およびパラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議
- 建設労働者の雇用確保と労働条件向上についての決議
- 地方議会議員の位置付けの明確化に関する意見書
- 在沖縄米軍海兵隊員による少女暴行事件に抗議する意見書
- 北朝鮮に対する経済制裁措置の継続を求める意見書
- 新・過疎法制定に関する意見書
- C型肝炎被害者の救済に関する意見書
- 介護保健制度の改正に関する意見書
- 違法・有害情報から子どもを守るための環境整備を求める意見書
- 配合飼料価格の高騰対策を求める意見書
- 柏崎刈羽原子力発電所の安全確保と安全規制体制の充実・強化を求める意見書
- 「地球温暖化対策」の推進を求める意見書

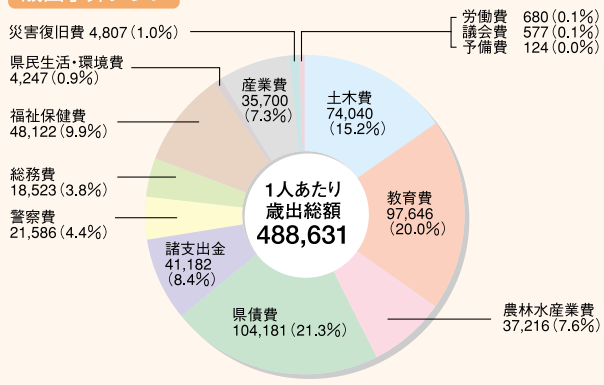
平成20年度歳入・歳出予算を県民一人あたりの額にして考えてみると

単位:円、()内は構成比%

歳入予算グラフ



歳出予算グラフ



主な新規事業の予算と内容

- にいがた出会いサポート事業(500万円)
市町村等が行う、結婚を希望する独身者への出会いの場の提供や結婚相談等をモデル的に支援(福祉保健部)
- Uターン産業人材確保サポート事業(200万円)
第2新卒者等を対象としたU・Iターン就職の取組強化により、県内企業における人材確保を促進(産業労働観光部)
- ふるさと納税促進事業(600万円)
ふるさと納税導入により、新潟を応援して下さる方を増やすため、県外在住の県出身者等へ積極的PRを行うほか、多様な寄附採納環境を整備(総務管理部)
- 元気高齢者の社会活動促進事業(200万円)
高齢化の進展や団塊世代の大量退職期の到来等から、元気な高齢者が地域の社会活動に参加しやすい仕組みづくりのため気運の醸成を行う(福祉保健部)
- 地球温暖化防止行動促進事業(300万円)
県民等の温暖化防止行動を促進する仕組みとして、カーボン・オフセットのモデル事業を実施し、県版制度の検討(県民生活・環境部)
- 新潟米需要、販路拡大対策事業(4,000万円)
新潟米の新たな需要・販路を拡大するため、中国向け米輸出の促進、首都圏等の中食・外食産業への販売促進、県内観光施設や学校給食等での消費拡大、米粉の利用拡大等に取組む(農林水産部)
- 稲作農家経営強化対策支援事業(2,000万円)
品目横断的経営安定対策加入者を対象に、緊急の経営改善コンサルティングを実施するほか、園芸部門の新規導入による複合化、低コスト生産技術である直播栽培の新規導入など、米以外の新たな経営の柱づくり等を支援(農林水産部)
- 農と教育の連携による農山漁村交流支援事業(400万円)
20年度スタートする国の「子ども農山漁村交流プロジェクト」に対応した受入体制づくりや情報発信活動に対する支援を通じて、県内外の小学校の誘致を積極的に促進(農林水産部)
- 新潟スノーファンクラブ事業(700万円)
官民一体となって県内スキー場の情報発信を行い、スキー観光の活性化を図る(産業労働観光部)

小林一大の委員会などでの発言は会議録をご覧ください。 <http://www.kaigiroku.net/kensaku/niigatak/niigatak.html>

ご質問等ございましたら、事務所までご連絡ください。ご説明に上らせていただきます。